

世界銀行東京事務所ニュースレター

2022年（令和4年）1月号（12月号は休刊しました）

最近の取り組み

最貧国の着実な経済回復に向け、IDA 第20次増資で930億ドルを確保

12月15日、日本がホストしたIDA20最終会合で、過去最大となる930億ドルの増資パッケージ（うちドナー貢献額は235億ドル）が合意されました。IDAによる支援は、世界の最貧国74か国（アフリカ諸国に加え、カンボジア、ネパール、バングラデシュ、ラオス、パプアニューギニア、ミクロネシアなどのアジア・太平洋諸国を含む）において、コロナからの着実な経済回復のためなどに活用されます。会議終了後、マルパス総裁は、「私は、日本政府に対し、本会合の主催、また、世界の最貧国支援のためのリーダーシップ発揮に感謝したい」と述べました。



東京栄養サミット・サイドイベント「Investing in Nutrition – Role of catalytic financing」（12月8日）

東京栄養サミットの機会を捉え、世界銀行は、女性・子ども・青少年のためのグローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）、財務省、日本国際交流センター（JCIE）とサイドイベントを共催しました。本イベントでは、インドネシア政府やルワンダ政府の代表に加え、武見敬三参議院議員・JCIEシニアフェロー、マリ・パンゲストウ世界銀行専務理事などの参加を得て、栄養分野への資金確保のあり方、UHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）の基礎としての栄養の重要性、SUN（栄養改善拡充のための世界銀行日本信託基金）などについて活発な議論が行われました。



東京栄養サミットと同じタイミングで、世界銀行が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンドに、日本の生命保険会社が投資（12月10日）

世界銀行は、栄養改善など、途上国における持続可能な開発の実現に向け積極的に取り組んでいます。こうした世界銀行の取り組み組みに賛同する日本の生保2社（明治安田生命・大樹生命）が、世界銀行の「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」に投資しました（1.5億豪ドル＝約120億円）。

世界銀行レポート

コロナ危機により、UHC実現に向けた進捗が危ぶまれる状況に（12月12日）

世界UHCデー（12月12日）に発表されたWHO・世界銀行共同によるレポートでは、コロナ危機に伴い、保健システムに過剰な負担がかかり、予防接種率の低下や、結核・マラリアによる死亡者が増加に転じるなど、UHC実現に向けた進捗が危ぶまれる状況になっていることが明らかにされました。

東京事務所主催セミナー（世界銀行レポートの紹介）

サービス産業主導による開発の可能性（12月3日）

多くの途上国において、サービス産業の成長率は、製造業の成長率を上回っています。本セミナーでは、サービス部門における質の高い雇用機会の創出や、サービス産業主導による経済成長の実現について、活発な議論が交わされました。

東京事務所職員紹介（東京防災ハブ）



竹本祥子：東京防災ハブ 防災専門官

2017年より現職。環境 NGO でのインターンを経て、東京の環境コンサルティング会社で勤務。大学院卒業後、2011年から2017年まで UNDP ガーナ、アジア太平洋地域事務所（フィジー）で、アフリカ・島嶼国の気候変動適応策や水資源管理など、レジリエンス（強靭性）や持続可能な開発に資するプロジェクトに取り組む。米国マカレスター大学卒業。マサチューセッツ工科大学都市計画修士。



ギエルモ・シエルケ：東京防災ハブ 防災専門官

災害リスクファイナンスや水文気象サービスの近代化に関する業務への従事を経て、2017年に着任。世界銀行の気象水文、気象、およびコミュニティ防災活動チームの主要メンバー。ホンジュラス出身、ジョージタウン大学（開発経済学）修士。

東京防災ハブ（Tokyo DRM Hub）関連の動き

防災グローバル・ファシリティ（GFDRR）、メンバー各国の参加を得て、パートナーシップ・カウンシルを開催（12月2日）

日本主導で2006年に設立された防災グローバル・ファシリティ（GFDRR）では、毎年、メンバー各国が参加する「パートナーシップ・カウンシル」を開催し、防災に関する取り組みの進め方などを議論しています。今回の会議では、自然災害への備えの確保や災害発生時における対応力の構築など、防災を通じて培われたノウハウを活用した感染症対策の強化などについて、活発な議論が行われました。

東京開発ラーニングセンター（TDLC）の活動

関西3都市（京都市・神戸市・大阪市）を訪問（12月2・3日）

- 京都市：コロナ後の持続可能な観光戦略策定に備えるための取り組みについて議論したほか、今後予定する、低炭素・気候変動対応型都市に関する研修（TDD：都市開発実務者向け対話型研修）実施に向けた協議を行いました。
- 神戸市：災害リスク管理・強靭なインフラに関する研修の実施に向けた協議を行いました。
- 大阪市：大阪イノベーションハブ（OIH）にて、大阪市・神戸市・京都市の職員を対象に、日本のスタートアップエコシステムについてプレゼンテーションを行いました。

日本が世界銀行から貸出を受けた31プロジェクトの紹介

日本道路公団 名神高速道路（一宮―栗東、尼崎―西宮間）



1960年3月の日本道路公団向け第一次貸出（4,000万ドル）に続き、1961年11月、4,000万ドルの貸出が調印されました。名神高速道路の建設費見込み額1,148億円に対し、世銀からの貸出8,000万ドル（288億円）は1/4を占めました。第二次貸出は、名神高速道路の一宮―栗東間および尼崎―西宮間が対象で、これにより、第一次貸出で建設された尼崎―栗東間45マイル（72キロ）が延長され、西宮から一宮まで、全工程115マイル（185キロ）が繋がりました。